海洋政策研究所史料集成 全4巻

――南方進出・国家総力戦関係――

◆監修・解題◆ 小磯隆広

防衛大学校人文社会科学群人間文化学科講師

海洋政策研究所所長・藤森清一朗

日米開戦の直前、海軍関係者が南方進出・国家総力戦を構想した、海洋政策研究所。戦後散逸した資料を収集し、その全貌を再構成。

電子書籍 同時刊行予定!!

価格等は、KinoDen／Maruzen eBook Library／EBSCO eBooks ほか各サービスにお問い合わせ下さい。

ゆまに書房

海洋政策研究所史料集成 全4巻

――南方進出・国家総力戦関係――

［監修・解題］小磯隆広

●揃定価：本体80,000円＋税　ISBN978-4-8433-6387-4 C3321　　2022年7月刊行予定

全4巻の構成　A5判上製／カバー

◆第1巻	運営、政策案など	定価：本体15,000円＋税	ISBN978-4-8433-6388-1 C3321
◆第2巻	時局判断資料	定価：本体23,000円＋税	ISBN978-4-8433-6389-8 C3321
◆第3巻	総力戦対策資料、送付状など、日記	定価：本体22,000円＋税	ISBN978-4-8433-6390-4 C3321
◆第4巻	書簡、雑件／解題	定価：本体20,000円＋税	ISBN978-4-8433-6391-1 C3321

関連企画のご案内

東邦協会会報　第Ⅰ期　全18巻

［監修］有山輝雄　［編集・解題］朝井佐智子　［監修］髙木宏治

「東邦協会報告」の後継誌、「東邦協会会報」全231号（明治27年～大正３年）を復刻。近代日本の対外認識の変遷を知るために極めて有用な重要文献。　●揃定価：本体324,000円＋税

東邦協会報告　全13巻

［監修］有山輝雄　［編集］朝井佐智子・髙木宏治　［解題］朝井佐智子

明治24年、東洋諸国及び南洋諸島との通商、移民のための調査・研究を目的として創立された東邦協会の機関誌。東洋に関する論説・記事・報告等の多彩な内容。●揃定価：本体200,000円＋税

東亜時論

［監修］有山輝雄　［解題］加藤祐三　［編集］髙木宏治　全3巻

東亜同文会の機関誌（1898年～1899年・全26号）。清国の保全、開発、局情考査、国論喚起の四大目標を掲げ、多様な人々が多様な論説を寄稿。　●揃定価：本体60,000円＋税

南洋庁公報

［監修］今泉裕美子　［編集］辻原万規彦　全25巻・別巻2

台湾・朝鮮総督府や樺太庁と並び植民地統治の一翼を担った南洋庁の基幹資料（1922年～1943年・全572号）。別巻に総目次を収録。※別巻2未刊　●揃定価：本体412,000円＋税

日華学報

［監修・編集］大里浩秋／見城悌治／孫安石　全16巻

1918年～1945年のおよそ20年間活動を続けた、半官半民の中国人留学生支援団体「日華学会」の機関誌。留学生の実態を知るための第一級資料。人名索引を附す。●揃定価：本体327,000円＋税

戦時期朝鮮における「新体制」と京城帝国大学

［編］永島広紀

各種史料を博捜。「支配と抵抗」の史観に距離を置き、知識人層の行動を分析。その行動と思想が1940年代の「新体制」運動と連動していることを示す実証研究。　●定価：本体9,500円＋税

外務省茗荷谷研修所旧蔵記録　［監修］広瀬順晧

戦中期植民地行政史料

◆教育・文化・宗教篇　全26リール・別巻1（マイクロフィルム版）

拓務省、興亜院、大東亜省の記録。特に戦中期の教育・文化・宗教についての外地行政史料は、教育制度を中心に、派遣教育や御真影に関する教育問題、文化団体、映画統制、外地神社等、様々な興味深い貴重な情報を含む。　●揃定価：本体720,000円＋税

◆経済篇　全137リール・別巻4（マイクロフィルム版）

東洋拓殖会社、台湾拓殖会社、北支那開発会社等、戦中期の拓殖会社に関する記録。昭和期日本の外地経済史の研究、アジア経済史研究必備の資料。　●揃定価：本体3,663,000円＋税

※表紙図版：（上）藤森清一朗（撮影時期不明・提供：小磯隆広）／（下）1940年「蘭印主要都市ニ於ケル土人以外ノ居住民分布状況」（部分・第１巻所収）

ゆまに書房 YUMANI SHOBOU
〒101-0047
東京都千代田区内神田2-7-6
TEL .03（5296）0491
FAX.03（5296）0493
http://www.yumani.co.jp/
e-mail eigyou@yumani.co.jp

● 特にお薦めしたい方　日本近代史、東南アジア史、植民地史研究者ほか研究機関、大学図書館・公共図書館など。

ご注文書

ゆまに書房　Tel.03(5296)0491／Fax.03(5296)0493　年　月　日

海洋政策研究所史料集成　全4巻
―南方進出・国家総力戦関係―
揃定価：本体80,000円＋税　ISBN978-4-8433-6387-4 C3321　セット

お名前

ご住所　TEL　（　　）

取扱店

※毎度ありがとうございます。お申し込みはぜひ当店へ。

22.06/01.7000.RS

監修のことば

小磯隆広

海洋政策研究所は、日米開戦前年の一九四〇年四月に、当時の代表的な南方進出企業である石原産業の重役にして石原広一郎の末弟でもある高田儀三郎と、海軍中央の支援のもとに設立され一九四五年まで存続した、研究機関である。所長は一貫して海軍少将藤森清一朗（一八八八～一九七五）が務めた。研究の重点は南方政策の確立と国家総力戦体制の構築に置かれた。

戦前のアジア研究機関としては、南洋協会、南洋経済研究所、東亜研究所、太平洋協会などがよく知られている。当時、海洋政策研究所もこれら機関とともに「我国民間ノ有力ナル南洋関係団体」の一つに数えられていた。もっとも、海洋政策研究所は歴史の表舞台にほとんど登場せず、そのうえ関係史料の存在が一切明らかでなかったことも相俟って、今日では忘れられた存在となっている。

だが二〇一〇年代に入り、数千点にもおよぶ藤森旧蔵史料がインターネットオークションや古書店から出品された。そのなかに海洋政策研究所に関する一次史料が多数含まれていたのである。幸いにも監修者は海洋政策研究所関連のものを中心に約六百点の藤森旧蔵史料を入手できた。そこで今回、監修者が所有する海洋政策研究所関連の史料約三五〇点を『海洋政策研究所史料集成―南方進出・国家総力戦関係―』と題して刊行する。

アジア研究機関が発行した機関誌や調書が残っていることはあっても、そこで作成された政策案や提言がまとまった形で現存していることは少ない。対して、海洋政策研究所は「蘭領東印度対策要綱」「対南緊急方策要綱」などの政策文書や提言はもとより、「内地在留外南洋精通者名簿（仏印）」「蘭印土人種族分布状況」など日本と東南アジアとの関係を考察するうえで興味深い調査資料を数多く残している。本書はその大半を網羅している。また本書は、海洋政策研究所と石原産業や南洋協会、南洋団体連合会などとの間でやりとりされた送付状や受領書、案内状なども収めた。

海洋政策研究所は南方事情の調査研究・南方政策の確立に限らず、国家総力戦体制の構築、すなわち「戦争指導方式ノ確立」「内政ノ革新」「外政ノ刷新」「経済ノ刷新」「社会生活様式ノ刷新」「教育ノ刷新」「思想及思想戦対策」をも研究対象としていた点で特異な研究機関であるといえる。本書に収録した「行政運用最高機関」「国内新編制緊急方策」などの政策案や提言の多くはこうした問題関心に基づいている。当時、海軍は海軍大学校を中心に総力戦や戦争指導に関する研究を行っていたが、海洋政策研究所は海軍大学校と協力して政策案や提言、調査資料を作成していたのである。

本書は昭和期日本の東南アジア認識を理解するうえでも重要な手がかりを提供してくれると考える。日本政治外交史・軍事史はもとより、経済史や東南アジア史の研究にも広く活用していただければ幸いである。

（防衛大学校人文社会科学群人間文化学科講師）

◆本書の特色◆

- 戦後、資料が散逸した海洋政策研究所について、監修者が独自に文書を収集。本書は監修者による永年の資料収集、分析の成果を集成したものである。
- 日米開戦直前において、内閣や陸軍とは別個に海軍関係者が構想した、南方進出・総力戦体制の全貌を明らかにする。
- 現在、公的機関における資料保存が確認できない海洋政策研究所の、構成員の名簿・日誌・規定等を含み、運営の実態を示す。
- 一九四〇～四一年に多数作成された「時局判断資料」や「総力戦対策資料」では、日本に対するアメリカ・イギリス・オランダ等との関係、及び「南洋」（東南アジア）の現地情勢等、開戦直前における海軍の対外認識、情勢判断を研究する際の重要史料。
- 研究所や所長・藤森清一朗と、他のアジア研究機関と交わされた文書、藤森清一朗と政官財の要人や文化人等との書簡から、その交友関係の広さを知る手掛かりとなる。
- 第四巻に「解題」を附し、史料理解の一助とする。

▼各巻の主な収録資料

【第一巻】「海洋政策研究所（仮称）創設ニ関スル私案」、「海洋政策研究所々員名簿」、「研究所問題問答覚」等、海洋政策研究所の運営に関する文書（一九四〇～一九四一年）／「今日ノ中央方針ニテ進ム場合其ノ必然性」、「蘭領東印度対策要綱」、「南方諸国建設要綱」等の調査資料（一九四〇年）。

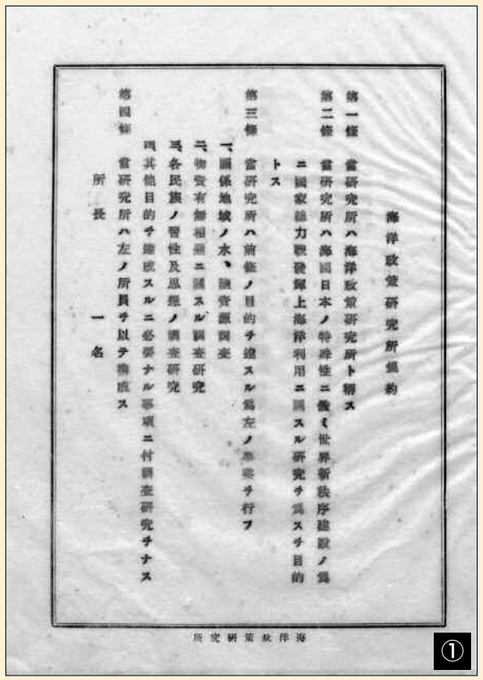
【第二巻】国内外の政治・経済動向、今後の指導方針、南方進出の計画等を検討した「時局判断資料」（全一二〇号、一九四〇年五月～十二月）

【第三巻】海洋政策研究所・藤森清一朗が作成し、軍事体制、国力の推移、対米関係、精神的指導等を検討した「総力戦対策資料」（二一点、一九四〇～一九四一年）／海洋政策研究所・藤森清一朗から南洋団体連合会、日本印度支那協会等への送付状、受領書、案内状等（一九四〇年）／国防研究会、日本主義青年会議等から海洋政策研究所・藤森清一朗への送付状、受領書、案内状等（一九四〇～一九四一年）／海洋政策研究所「日記」（一九四一年）

【第四巻】小川平吉（元鉄道大臣）、高崎弓彦（貴族院議員）ほか、より藤森清一朗への書簡等（一九三六～一九四四年）／藤森清一朗による雑件の文書（「親英米派ノ巨頭連」、「大川周明」、「新党樹立運動」他、一九三九～一九四一年）／解題

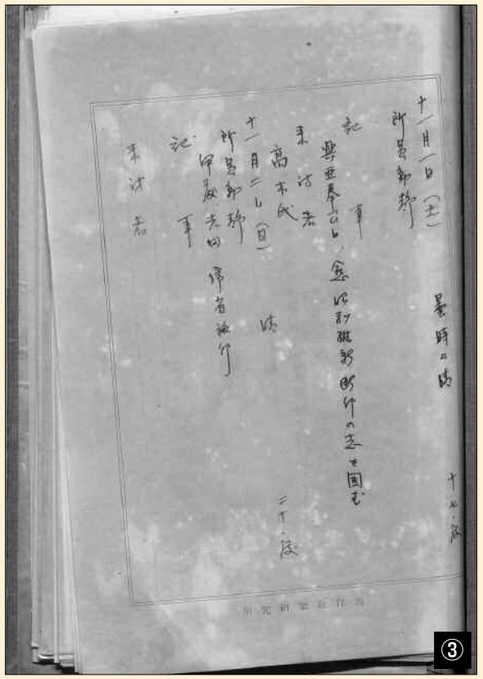
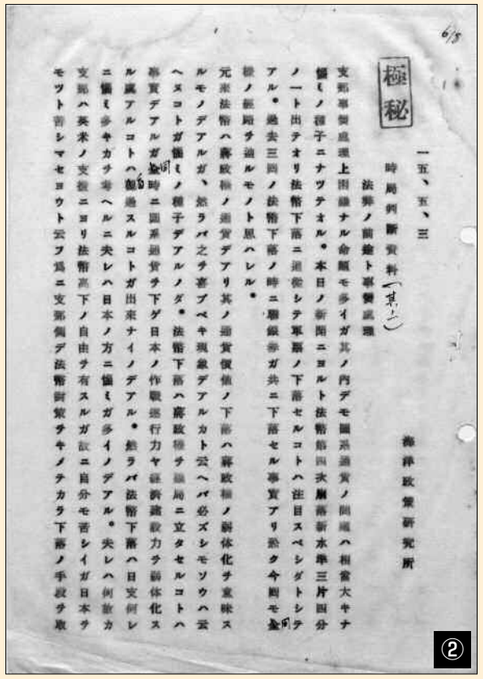
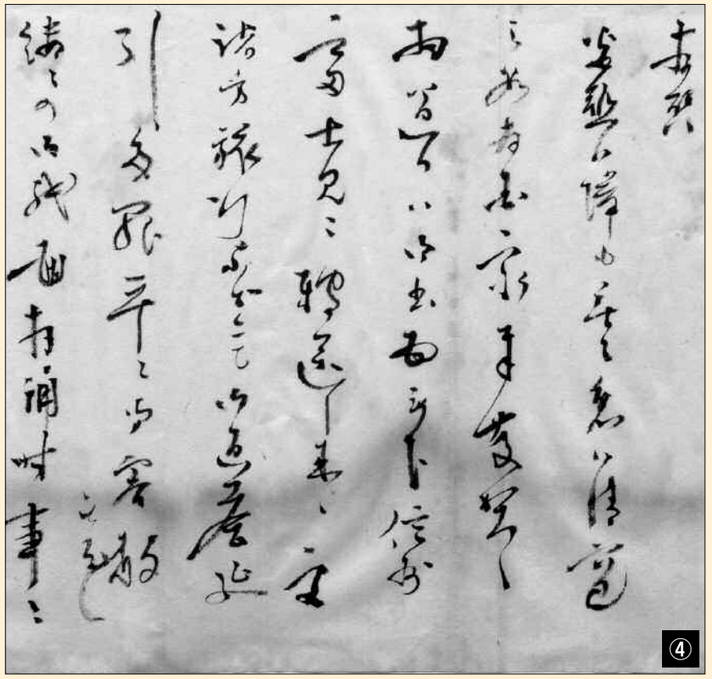
◆本文見本◆

52%に縮小してあります



①：一九四〇年三月「海洋政策研究所規約」（第一巻所収）

②：一九四〇年五月三日「時局判断資料（其ノ一）法幣ノ前途ト事変処理」（第二巻所収）

③：一九四一年十一月、海洋政策研究所「日記」（第三巻所収）

④：一九三九年八月二十六日、小川平吉（元鉄道大臣）より藤森清一朗への書簡（部分・第四巻所収）